



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3781 号 2017.7.20 発行

くろしお：私達の世界

宮崎日日新聞 2017年7月19日

南米原産の強毒を持つヒアリのことがニュースにならない日はない。もしこいつが人の生活圏に入り込めば命にかかわる事態を招きかねないから大事なニュースなのだが…。

先週、障害がある子どものお母さんから届いたメールに考えさせられた。埼玉県上尾市の障害者支援施設「コスモス・アース」の送迎用のワゴン車のなかに、施設を利用していた19歳の男性が約6時間も放置され死亡した事件について心情がしたためられていた。

「運転席以外はロックされ、中から開けられないようになっていて車内の温度は60度近くになっていたはず。知障があるから、どうやって開けたらいいか分からなかったはず。彼は、誰か開けにきてくれないかずっと待っていたはず」。

「他の人たちが、エアコンの効いた部屋の中でお茶を飲んだり、御飯を食べて笑ったりしている間も、彼はずっとずっと待っていたはず、何時間も…」。いくつもの「はず」でつながれていく文面に怒りはなくひたすら悲しみだけがあふれるように伝わってきた。

わけても胸に刺さったのは車内放置死の記事が同じ日の同じ紙面上にたまたま並んでいた「東京港でヒアリ卵、幼虫発見」より扱いが小さかったことに触れて「私達の世界はヒアリより小さいんです」と結ばれていた最後の部分である。

男性の出欠確認の機会は何度もあったが生かされなかった。もしや事件の背景に障害者を軽んじるような空気はなかったか。草の根を分けても探したいのは、こうやったら障害者が犠牲になる事件や事故のない世界になるはず、の答えだ。

大人のADHD、手帳で時間管理のコツ学ぶ…症状改善するか臨床試験へ

読売新聞 2017年7月19日

約束の時間を頻繁に忘れてたり、やるべきことを後回しにしたりするなど、時間管理がうまくできない成人の注意欠陥・多動性障害（ADHD）。その患者に、手帳を使って時間の使い方のコツを学ぶ集団認知行動療法を行い、症状が改善するかどうかを調べる臨床試験を、文部科学省の科研費の助成を受けて国立病院機構肥前精神医療センター（佐賀県）などが始める。

成人のADHD患者は、計画性が必要な作業を順序立てて行うことが苦手とされる。約束したことを忘れてたり、締め切りを守れなかったりして、社会に出てから多くの困難にぶつかる。成人の50人に1人に症状があるとみられる。

臨床試験では、1日の時間配分が縦方向に一目で分かるバーチャル式の手帳を使用。実際の生活場面に即して、仕事の優先順位、締め切りまでの作業計画の立て方、やるべきことを後回しにしない方法などを、手帳の活用を通して身につける。

参加者の半数は通常の薬物療法などを行い、症状の改善度を比べる。研究代表を務める臨床心理士で、同センター非常勤研究員の中島美鈴さんは「昨年、試しに8人に手帳を使ってもらったところ、全員の症状が改善した。臨床試験で効果が確認できれば、一般の診療に普及する可能性がある」と話している。

臨床試験は20～65歳の男女48人を対象に10月から来年5月まで、九州大学病院（福岡市）で実施する。申し込みはウェブサイト（<https://jp.surveymonkey.com/r/DVHDQT8>）から。問い合わせはメール（timemana@hotmail.com）で。

アトピー、薬塗り続ける新治療 「見えない炎症」抑える 川村剛志

朝日新聞 2017年7月19日
 「見えない炎症」抑えるアトピー治療
 アトピー性皮膚炎の新たな治療法が定着しつつある。ステロイド剤など抗炎症薬で湿疹を抑えた後も薬を使い続け、「見えない炎症」を抑えるもので、学会が昨年、強く推奨した。抗炎症薬で症状が改善しない患者向けの新薬の開発も進み、期待が集まっている。

乳児期からアトピー性皮膚炎に悩まされていた東京都葛飾区の莉央（りお）ちゃん（4）は2014年12月、全身の湿疹がひどくなり、かかりつけ医の紹介で同区の東京慈恵会医科大葛飾医療センターを受診した。

アトピーの治療では、抗炎症薬で湿疹をおさえる。湿疹が治ると薬を塗るのをやめ、再発した時に再び使うのが一般的だった。

子どもの薄い皮膚にステロイドを塗ることに抵抗があるという母親（33）に同センター小児科の堀向健太・助教は「今しっかり塗ってスキンケアを丁寧に続ければ、塗る量を減らしていける」と説明。納得した母は1日3回、入浴後の娘の全身にステロイドと保湿剤を混ぜたクリームを塗った。母は「最初は1回で2時間ぐらいかかったが必要だと認識できたので続けられた」と語る。

1カ月後には見た目の湿疹はほぼ治まり、皮膚はきれいに。だが症状が出ていない時にも薬を使う「プロアクティブ療法」を実践し、1日、2日おきと間隔を空けて薬を使い続けた。見た目はきれいでも皮膚の下に炎症が残っていると、再び湿疹が出やすいために薬を使い続けるものだ。

堀向さんは「炭火をおこした後、くすぶる炭に風を送れば再び燃え上がるようなイメージ」と説明する。「見えない炎症」を抑え、湿疹の再発を予防するもので、堀向さんは「薬の回数を減らし、保湿剤だけでのケアに軟着陸させるための治療法」と説明する。莉央ちゃんは一昨年末には夜だけ週2回、昨春には週1回と塗る回数が減った。今は見た目アトピーとわからないほどきれいな状態だ。母は「このまま保湿剤のみのスキンケアになれば」と話している。



元気な子どもがなぜ病院に？

NHK ニュース 2017年7月19日

親からの虐待が原因で入院し、元気になったあとも病院の中で“暮らしている”子どもたちがいます。私たちは取材班を作り、こうした子どもたちが存在する事情や背景を去年の夏から継続的に取材してきました。



その結果、このような現象が一部の地域に限らず全国に広がっている実態が明らかになりました。取材から浮かび上がってきたのは、急増する児童虐待に対応できない社会のひずみでした。

(社会部 村堀等記者／ネットワーク報道部 野田綾記者 角田舞記者／大阪放送局 西村敏記者 秋元宏美記者)

病院を走り回る男の子

私たちがある病院を訪ねると、飛び込んできたのは、小さな男の子が長い廊下を端から端まで全力で走り回っている姿でした。男の子は私たちを見つけると、「誰？何してるの〜？」と話しかけてきました。その後もすれ違う人に、「おじさんどこいくの？」などと聞き続ける男の子。人がいなくなると今度はナースステーションをのぞき込んで、看護師に相手をしてもらおうと熱心に話



しかけていました。

この男の子は親から虐待を受けた疑いがあり、児童相談所が今後の対応を決めるまで、親から引き離して病院でかくまうために1週間近く入院していました。担当看護師は『自分は元気なのにどうして入院しているの？』と聞かれても、本当の理由を話せず、ごまかすしかありません。忙しくなると、じっくりつき合ってあげられないので、かわいそうになります」と話していました。



一日中ベビーベッドの赤ちゃんも

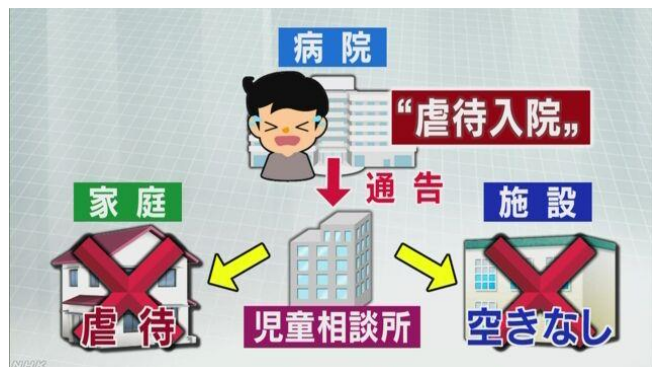
別の病院を訪ねてみると、もっと小さな子どもたちが治療の必要が無くなったあとも入院を続けていました。おもちゃを追いかけて院内をハイハイしていた赤ちゃんは、親から十分な食事を与えられていなかった育児放棄の疑いで、児童相談所に保護されました。

入院して栄養状態が改善するとすぐに元気になりましたが、親元へは帰せず、乳児院などの施設も見つからず、半年近く入院しているといいます。看護師などのスタッフが、仕事の合間にお風呂に入れたりご飯を食べさせたりしていますが、ほとんどの時間は高い柵のあるベビーベッドの上で1人で過ごしています。

なぜ病院に“元気な”子どもが？

なぜ、治療の必要が無くなった元気な子どもたちが入院しているのか。取材を進めると、背景にはさまざまな事情があることがわかりました。

病院は虐待の疑いがある子どもが運ばれてくると、入院させて治療する一方、児童相談所に通告します。治療が終わった子どもは、本来は退院しなければなりません。児童相談所が、再び虐待のおそれがあるとし



て「家庭には帰せない」と判断した場合は、乳児院や児童養護施設などへの入所を検討します。

一方、児童虐待の件数が年々増える中、施設には常に空きがあるわけではありません。こうした事情で行き先をなくした子どもは、入院を続けざるを得なくなります。私たちは、こうした入院を「虐待入院」と名付けました。今回の取材では「虐待入院」が数か月もの長期間、続いているケースもありました。



受け入れる病院も苦悩

「虐待入院」の子どもを数多く受け入れている病院が実情を話してくれました。

東京・東村山市の多摩北部医療センターでは、治療が終わったあとも入院していた子どもがこの1年間に、15人もいたといいます。年齢は0歳から14歳までと幅広く、児童相談所からしばらく預かってほしいと頼まれて受け入れたケースもあったということです。

小児科の小保内俊雅部長は「児童相談所が保護の必要性を判断するまでの間、病院にかくまってもらいたい場合や、退院後に子どもを受け入れる施設が見つからない場合に病院に頼ってきます。子どもの安全を守るために、病院が受け入れざるをえない事情もあります」と話しています。



この病院では、過去には半年も入院した子どもがいました。「虐待入院」が与える子どもへの悪影響について小保内部長は、「入院が長くと友達からも切り離され、子どもにはストレスがかかります。どうすれば子どもが安心して社会に戻っていけるのか、医療と行政が話し合っていく必要があると思います」と話していました。

病院が“かくまう”場所に

私たちは、去年の秋からことしの夏にかけて全国の小児科病床がある病院に聞き取り調査を行いました。

「はじめから入院の必要はないが、児相に頼まれて入院させた」（関西の病院）

「元気なのに3か月も病院にいた」（関東の病院）

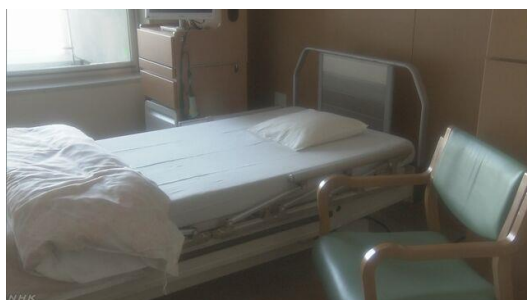
「虐待入院」が広がっている実態が浮かび上がってきました。また、医療機関の負担の大きさを訴える切実な声もありました。

「児童相談所には、もう入院は必要ないと何度も伝えているが、なかなか退院に至らない」（関西の病院）

「子どもの入院費を親が支払わないケースもあり、こういう子どもの入院は医療機関にとって負担になっている」（甲信越の病院）

急増する児童虐待の相談

「虐待入院」が増える背景には児童相談所側の事情もあります。厚生労働省によると、児童虐待の相談対応件数は年々増加しています。平成27年度



には10万3260件（推計値）と、10年前のおよそ3倍に急増しています。

一方で、相談に当たる児童福祉司の人数はおよそ1.5倍しか増えていません。件数の増加に対して態勢の強化が追いついていないのです。



元福祉司が打ち明ける事情

神奈川県の子童相談所で児童福祉司として勤務していた経験のある千葉明德短期大学の佐藤隆司教授は、取材に対し「退院に向けて調整を進める中で新たな課題が出てきてしまい、数週間から1か月、退院が延びてしまったケースは私の経験でもあります」と打ち明けます。

そのうえで「虐待が疑われると、学校や保育園からも話を聞いて総合的に判断する必要がありますし、子どもを施設に入れるにしても、保護者には丁寧な説明が必要です。児童相談所は強い権限を持っていて、一歩間違えば家族をバラバラにする危険性もあります。冷静に慎重に考えていく必要があるのでもう時間もかかってしまう」と説明しています。

子どもの発達にも悪影響が

「虐待入院」の長期化は子どもの発達にも悪影響を及ぼすと、専門家は警告します。



「虐待入院」を受け入れた経験があり、臨床心理士の資格も持つ公立福生病院小児科の五月女友美子医師は、「子どもは誰が自分を守ってくれて信頼できるのか、常に探し求めながら生きています。しかし、入院が長びくと、どの人をいちばん信頼したらいいかわからなくなり、精神の発達

に悪影響がでるおそれがあります。行政や病院などの関係機関が、期限を決めて最速の決着を目指して子どもの処遇を決めるべきです。期限や目的があやふやなまま子どもを病院に長期間置いておくべきではありません」と指摘しています。

国は実態を把握せず

こうした実態について、厚生労働省はデータがないとしたうえで、これまで国会では「子どもの心や体の成長や学習面などで影響が出かねない」などとして受け皿の整備が必要だという認識を示してきました。

しかし、実態がわからない中で有効な対策が打ち出されずにきたのです。

病院は子どもが暮らす場所ではない

「虐待入院」の取材を進める中では、「暴力を振るう親元にいるよりは食事も出て安心して眠れる病院の方が子どもにとって良いのではないか」という意見にも接しました。しかし、実際に子どもたちと直接会い話を聞いてみると、やはり病院は元気な子どもたちが暮らす場所ではないという思いを改めて強くしました。

子どもを虐待する親たち……そして虐待から保護された子どもたちを救い出すことのできない行政。今の社会のひずみが出したとも言える「虐待入院」の問題は、7月20日に放送する「クローズアップ現代+」でも詳しくお伝えします。

脳梗塞、歯の細胞から薬開発へ 後日投与でも後遺症抑制 新田哲史

朝日新聞 2017年7月19日

製薬会社JCRファーマと帝人は18日、他人の歯から取り出した細胞を使った、急性期脳梗塞（こうそく）の治療薬を共同で開発すると発表した。従来の治療法は発症から数時間以内に始めなければならないが、この薬の開発が成功すれば、数日後の投与でも後遺症を抑える効果が期待できるという。脳梗塞では、血管が詰まることで脳細胞の一部が壊

れるだけでなく、周辺の正常な細胞にも炎症が広がることで、言語障害など深刻な後遺症が残ることが多い。既存の治療法は、対応できる医療機関に、短時間で患者を搬送することが課題となっている。JCRによると、開発中の薬は、一定時間血流が滞っても、静脈内に入った歯髄（しずい）幹細胞が炎症を抑える役目を果たすことで、後遺症を防ぐ。すでに脳梗塞状態のマウスを使った実験では、想定した結果が出たという。両社は2018年度中に臨床試験（治験）を開始する計画だ。

手書きペンで個体識別可能な技術

NHK ニュース 2017年7月19日

あらゆるモノに、ラメ入りのペンで小さな点を書くだけで、バーコードのように個体を識別できる技術が開発され、個人やベンチャー企業が手軽に低コストで商品を管理できる技術として注目されそうです。

この技術は、バーコードを貼り付ける手間やコストをかけずに、あらゆるモノの個体を識別できるようにしようと、大手電機メーカーが開発しました。

利用者は、品物に、金属や樹脂が光るラメが入ったペンで、直径1ミリほどの点をつけ、専用のアプリが入ったスマートフォンにつないだ至近距離が撮影できる外付けのカメラで撮影します。すると、1つ1つ異なるラメの模様をもとに、バーコードのように個体を識別できるようにする仕組みです。ラメ入りのペンは市販のものでよく、模様は指紋のようにすべて異なり、偽造されるおそれはほとんどないとしています。

例えば、カードに小さな点をつけてホテルなどの鍵にしたり、工場で製品を簡単に管理できたりするほか、個人やベンチャー企業が、インターネットを通じて販売する商品を手軽に管理できるといった使い方が想定されるということです。

メーカーでは、アプリをより使いやすくして、来年度中に実用化したいとしています。

「NEC」の石山壘主幹研究員は「あらゆるモノに簡単にタグがつけられて便利なので早期の実用化を目指したい」と話しています。

乳児に塩分補給は必要なの？ 田渕紫織、中井なつみ 朝日新聞 2017年7月20日

盛岡市の認可外保育施設で、預かり保育中だった1歳児が食塩中毒で死亡し、同施設元経営者が傷害致死容疑で逮捕された。

乳児に塩を与えるのは、どれほど危険なのか。朝日新聞が、1歳児の塩分中毒死事件に合わせて「1歳児ならば小さじ1杯程度（5～6グラムほど）の食塩を摂取すると、死に至る恐れがある」という医師の説明を報じると、ツイッターには「恥ずかしながら初めて知りました」などと戸惑いの声が並んだ。

日本小児科学会栄養委員長の位田忍医師によると、高濃度の食塩水を一度にとると脱水状態になり、多臓器不全などで死に至る可能性があるという。これが食塩中毒だ。位田医師は「乳児の腎機能は未熟で、塩分が濃いものには耐えられない」とした上で、「口からそれだけ大量にとることはまずありえない。普通に食事を与える分には何の心配もない」と話す。

死に至る恐れがあるという5グラムの塩分は、しょうゆラーメン1杯をスープまで飲

1日あたりの食塩摂取量の目標量

厚生労働省の日本人の食事摂取基準(2015年版)から

	男児	女児
6～11カ月	目安量 1.5%	
1～2歳	3% 未満	3.5% 未満
3～5歳	4% 未満	4.5% 未満



「食品に含まれる塩分の量」

文部科学省の日本食品標準成分表2015年版から

袋入りインスタントラーメン (フライ麺、添付調味料を含む)	1袋(90g)	5.0%
しょうゆせんべい	4枚(100g)	2.0%
スポーツドリンク	500ミリットル	0.5%
薄口しょうゆ	小さじ1(6g)	1.0%
固形ブイヨン	小1個(4g)	1.7%

み干した程度にあたる。離乳食研究家のYASUYOさんは「離乳食の量に5グラム入れると、大人でも塩辛くて食べられないはず」と指摘する。

厚生労働省は薄味の離乳食を推奨し、ガイドラインでは生後6～11カ月で1日あたり1・5グラムを目安量としている。YASUYOさんは「離乳食の味付けに塩を使う場合、パラッと入れるくらいが適量。軽くひとつまみで、だいたい0・1グラムぐらい」といった目安を示す。水だしの昆布だしでも十分に味付けはできる。

夏場には熱中症が気になる。大人と同じように塩分補給が必要だと思いがちだが、帝京大学高度救命救急センターの三宅康史医師は「必要ない。大量に汗をかいたり脱水状態で肌がしわしわになってきたりしても、水分だけまめにあげていれば問題ない」と強調する。暑い環境下では、母乳や粉ミルクの授乳時間以外にも水やお茶をまめに飲ませることが大切だという。

吐いたり下痢をしたりしている場合は別だ。水だけでなく体液が減少していることが原因のため、「飲む点滴」といわれる経口補水液が必要になる。



薬の重複防ぐ福井県の施策が成果 薬局と医師連携、医療費を削減

福井新聞 2017年7月19日

複数の医療機関を受診する75歳以上向けの「お薬バッグ」。高島栄一会長は「お薬バッグがなくても大丈夫」とかかりつけ薬局への相談を呼び掛けている＝福井市下六条町の「ひまわり調剤薬局」

医療費削減を目指す福井県の「薬もらいすぎない運動」が成果を上げている。患者のお薬手帳と服用薬から重複投薬や残薬がないか、調剤薬局が2016年度に各医療機関に問い合わせた件数は1万5511件と前年度から倍増。重複投薬の解消に伴い、患者が支払う医療費の削減効果は約4653万円に達した。県は「かかりつけ薬局を持ってもらい、薬剤師に薬や健康相談をしてほしい」と呼び掛けている。

高血圧や糖尿病など慢性疾患のある患者は毎日薬の服用が必要となるため、飲み忘れがあると薬が残る。複数の疾患がある人は、複数の医療機関を受診しており、胃薬などが重複して処方されることが少なくない。厚生労働省の推計では、11年度の残薬は年間500億円となっている。

県は15年度に「薬もらいすぎない運動」をスタート。複数の医療機関を受診する75歳以上の高齢者向けに「お薬バッグ」を2万4千枚作製し配布した。

県内276の調剤薬局にお薬手帳と服用薬を持ち込むと、薬剤師がチェック。重複などがあれば、処方した医療機関の医師に連絡、指示を仰いでいる。

運動展開前の14年度は、薬局から医療機関への問い合わせは4746件だったが、運動を始めた15年度は7011件、16年度は1万5511件に伸びている。1件当たり約3千円の医療費削減が見込まれることから、16年度の削減効果は15年度より約2550万円増えた計算になる。

県薬剤師会の高島栄一会長は「複数の医療機関を受診しても、1カ所の薬局で薬を処方してもらえば重複は避けられる」とかかりつけ薬局の重要性を説明する。

県医薬食品・衛生課は「きちんと薬を服用することが基本」とした上で、「患者から医師に対し『薬が余っている』などと言ってほしい。専用のバッグでなくても構わないので、薬を薬局に持って相談して」と話している。

精神科の24時間身体拘束禁止を 遺族らが団体設立 井上充昌

朝日新聞 2017年7月20日

神奈川県内の精神科病院に措置入院させられ、5月に亡くなったニュージーランド国籍のケリー・サベジさん(27)の遺族らが19日、精神科病院で行われている24時間以

上の身体拘束の禁止などを求める任意団体を設立した。日本の有識者らも加わり、署名活動などを進めていく。

サベジさんの兄（32）によると、双極性障害があるサベジさんは4月30日に措置入院させられてベッドに両手足などをくくりつけられた。5月10日に意識がない状態で発見され、近くの病院に救急搬送されたが17日に死亡した。病院は拘束と死亡の因果関係を否定しているという。母親（60）は「身体拘束をやめてほしい」と訴えている。

呼びかけ人代表となった杏林大学の長谷川利夫教授の調査では、暴れることなどを防ぐ身体拘束は欧米諸国で数時間～数十時間だが、日本では平均96日。「日本では不必要な拘束が多いのではないか」と指摘する。厚生労働省によると、身体拘束は2014年に年1万682件あり、10年前より倍増している。

（社説）司法通訳 専門職として制度化を

朝日新聞 2017年7月20日

捜査機関で適正な取り調べを受け、裁判所で公平な裁判にのぞむ。外国人の容疑者や被告にも保障される権利だ。

ところが、捜査や公判で外国人が自分の立場を正確に説明できなかつたり、通訳によって証言が誤って訳されたりする例が表面化している。

事件の真相を解明するうえでも一定の技量をもった通訳の確保は欠かせない。裁判や捜査で言葉の壁をなくす「司法通訳」の資格化や、通訳選定の基準を明確にするルールづくりなどに、国は着手すべきだ。

一昨年、全国の地裁や簡裁で判決を受けた被告のうち22人に1人にあたる約2700人に通訳がついた。使用言語は中国語、ベトナム語、タガログ語の順に多く、39言語に及ぶ。

大阪地裁で5月、妻を殺した罪で実刑判決を受けた中国人男性被告の裁判では、警察での取り調べの録音・録画から大量の通訳漏れや誤訳が判明した。

被告が殺意を否定する発言をしたのに訳されていないなど、弁護人の分析で約120カ所の問題点が見つかった。

東京地裁での昨年の刑事裁判でも、インドネシア人証人の通訳内容を地裁が鑑定し、弁護側の分析で約200カ所の誤訳や訳し漏れが見つかった。

録音・録画があれば誤訳かどうか検証できるが、なければそれも困難となる。発覚した例以外で、誤訳の実態が見過ごされている可能性はある。

通訳ミスは、誤った捜査や冤罪（えんざい）につながりかねない。

問題は、日本では司法通訳に資格や語学力の基準がなく、裁判所や警察が個々の判断で依頼していることだ。拘束時間の長さの割に報酬は低く、専業で生計を立てるのは困難という。

韓国・朝鮮語の法廷通訳を約25年務める女性は「精神的な負担が大きく責任も問われる仕事だが、専門職として社会で認識されていない」と指摘する。

日本弁護士連合会は13年に意見書を出し、法廷通訳を資格制にすることや、報酬を規則で定めて能力の高い通訳には相応の額で身分保障することを提案した。資格制を導入している米国や豪州、報酬基準を明確にしている韓国を参考にしている。

司法の一角を担う専門職として通訳を位置づけていくために、参考になる提案だ。

警察官や検察官、裁判官、弁護士にも、通訳しやすい言葉を使うといった配慮が求められる。そのための研修も必要だ。

万人にとって適正で公平な刑事手続きを整えるのは、法治国家として当然の責務である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

